



平成28年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月11日
東

上場会社名 株式会社CAC Holdings 上場取引所
 コード番号 4725 URL <http://www.cac-holdings.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 酒匂明彦
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 吉田昌亮 (TEL) 03 (6667) 8010
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第3四半期の連結業績 (平成28年1月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第3四半期	39,026	1.7	791	△10.5	544	△32.4	2,049	122.3
27年12月期第3四半期	38,358	3.5	883	△63.8	804	△65.0	922	△54.3

(注) 包括利益 28年12月期第3四半期 △449百万円(—%) 27年12月期第3四半期 605百万円(△56.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第3四半期	104.59	—
27年12月期第3四半期	46.60	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期第3四半期	47,641	26,848	54.6	1,392.36
27年12月期	51,783	29,293	54.6	1,439.41

(参考) 自己資本 28年12月期第3四半期 26,021百万円 27年12月期 28,294百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	16.00	—	16.00	32.00
28年12月期	—	20.00	—		
28年12月期(予想)				20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

28年12月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 16円00銭 記念配当 4円00銭 (創立50周年記念配当)
 28年12月期期末配当金の内訳 普通配当 16円00銭 記念配当 4円00銭 (創立50周年記念配当)

3. 平成28年12月期の連結業績予想 (平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	53,500	2.7	1,250	3.4	950	△12.1	2,100	—	108.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成28年9月12日の取締役会の決議に替わる書面決議に基づき、平成28年9月13日から平成28年11月30日まで
 を取得期間とする自己株式の取得を行っております。このため、平成28年12月期の連結業績予想における1株当たり当
 期純利益は当該自己株式の取得の影響を考慮した額を記載しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	28年12月期3Q	21,541,400株	27年12月期	21,541,400株
② 期末自己株式数	28年12月期3Q	2,852,543株	27年12月期	1,884,043株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	28年12月期3Q	19,598,855株	27年12月期3Q	19,791,148株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。上記予想に関する事項については添付資料をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(6) 追加情報	10
(7) 重要な後発事象	10
4. 補足情報	11
(1) サービス別連結受注状況	11
(2) サービス別連結売上高	11
(3) 業種別連結売上高	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①概況

当第3四半期連結累計期間（平成28年1月1日～平成28年9月30日、以下「当第3四半期」）におけるわが国の経済は、全体的に緩やかな回復基調が継続しましたが、海外経済の不確実性の高まり等により、景気の先行きは不透明な状況が続いています。

国内ITサービス市場は、IoT、フィンテック、ビッグデータ、AI等による新たな事業の創出が期待されている一方、既存のシステム分野では、コスト削減が求められています。

医薬品開発支援分野は、全体的には拡大傾向にありますが、企業間での競争は激化しています。

このような状況下、当社グループは、システム分野での効率化、品質向上の施策に加え、ヘルスケアサービスやグローバル事業の更なる拡大、新技術・新事業領域に取り組みました。

また、平成28年8月12日に発表しましたとおり、海外連結子会社に関する損失計上の再発防止策を策定し、企業買収前後のプロセス整備や海外子会社管理の強化に向けた取組を開始しました。

当第3四半期の売上高は、金融向けの減少があったものの、医薬品開発支援サービスの伸長およびシンガポール子会社Sierra Solutions Pte. Ltd.の新規連結寄与、一部主要顧客における拡大等により、390億26百万円（前年同期比1.7%増）となりました。営業利益は、金融向け等のシステム構築サービスの減少に伴う減益や医薬品開発支援サービスにおける一部案件の利益率低下、Sierra Solutionsでのプロジェクト採算悪化、および海外子会社管理の強化に伴うコスト増加等により7億91百万円（同10.5%減）となりました。経常利益は為替差損の影響等により5億44百万円（同32.4%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益については、第2四半期連結累計期間にて関係会社事業損失5億70百万円を特別損失に計上しましたが、当第3四半期連結累計期間にて投資有価証券売却益36億99百万円を特別利益に計上したため、20億49百万円（同122.3%増）となりました。

②受注状況

当第3四半期の受注高は、金融向けの減少に加え、医薬品開発支援サービスの減少により、396億35百万円（前年同期比4.2%減）となりました。

③セグメント別の概況

＜システム構築サービス＞

当第3四半期の売上高は、Sierra Solutionsの新規連結寄与や一部主要顧客における拡大があったものの、金融向けの減少を補うことは出来ず、169億94百万円（前年同期比1.8%減）となりました。営業利益は3億96百万円（同49.3%減）となりました。

＜システム運用管理サービス＞

当第3四半期の売上高は、概ね前年同期並みに推移し、133億63百万円（前年同期比0.4%増）となりました。営業利益は1億77百万円（前年同期は90百万円の営業損失）となりました。

＜BPO/BTOサービス＞

当第3四半期の売上高は、人事BPOサービス、医薬品開発支援サービスともに伸長し、86億68百万円（前年同期比12.0%増）となりました。営業利益は2億16百万円（同13.6%増）となりました。

※ BPO: Business Process Outsourcing、BTO: Business Transformation Outsourcing

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて41億41百万円減少して476億41百万円となり、負債は、前連結会計年度末に比べて16億96百万円減少して207億93百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が10億77百万円増加した一方、自己株式が7億72百万円増加、資本剰余金が2億39百万円、その他有価証券評価差額金が19億62百万円、為替換算調整勘定が3億59百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べて24億44百万円減少し、268億48百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年12月期通期の連結業績予想につきましては、平成28年9月12日に公表した予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の第1四半期連結会計期間の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、のれん504百万円及び資本剰余金239百万円が減少するとともに、利益剰余金が264百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ21百万円増加しております。

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第2四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,983	10,403
受取手形及び売掛金	12,081	9,767
有価証券	1,108	601
商品	779	550
仕掛品	1,051	1,202
貯蔵品	52	22
繰延税金資産	284	489
その他	1,739	1,871
貸倒引当金	△780	△104
流動資産合計	25,300	24,804
固定資産		
有形固定資産	1,883	1,665
無形固定資産		
のれん	3,064	2,358
その他	2,251	2,401
無形固定資産合計	5,315	4,760
投資その他の資産		
投資有価証券	15,777	12,976
繰延税金資産	1,623	1,451
その他	1,904	2,004
貸倒引当金	△21	△21
投資その他の資産合計	19,284	16,411
固定資産合計	26,483	22,837
資産合計	51,783	47,641

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,907	3,331
短期借入金	2,705	2,747
1年内返済予定の長期借入金	2,065	2,054
1年内償還予定の社債	300	-
未払法人税等	953	1,238
賞与引当金	315	1,049
受注損失引当金	81	51
その他	4,104	3,450
流動負債合計	14,434	13,923
固定負債		
長期借入金	463	356
退職給付に係る負債	3,895	3,892
繰延税金負債	3,278	2,207
その他	417	413
固定負債合計	8,055	6,869
負債合計	22,489	20,793
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,702	3,702
資本剰余金	3,969	3,729
利益剰余金	15,306	16,384
自己株式	△1,909	△2,682
株主資本合計	21,069	21,133
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,861	4,898
為替換算調整勘定	128	△231
退職給付に係る調整累計額	236	220
その他の包括利益累計額合計	7,225	4,887
非支配株主持分	998	826
純資産合計	29,293	26,848
負債純資産合計	51,783	47,641

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
売上高	38,358	39,026
売上原価	31,343	31,275
売上総利益	7,014	7,751
販売費及び一般管理費	6,131	6,960
営業利益	883	791
営業外収益		
受取利息	35	13
受取配当金	178	183
持分法による投資利益	2	-
その他	64	37
営業外収益合計	280	234
営業外費用		
支払利息	274	244
コミットメントフィー	12	12
為替差損	33	146
投資事業組合運用損	-	37
持分法による投資損失	-	3
その他	38	36
営業外費用合計	359	481
経常利益	804	544
特別利益		
投資有価証券売却益	1,071	3,699
関係会社株式売却益	15	-
特別利益合計	1,086	3,699
特別損失		
関係会社事業損失	-	570
その他	14	13
特別損失合計	14	583
税金等調整前四半期純利益	1,876	3,659
法人税、住民税及び事業税	1,254	1,694
法人税等調整額	△199	△7
法人税等合計	1,054	1,687
四半期純利益	821	1,971
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△100	△78
親会社株主に帰属する四半期純利益	922	2,049

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	821	1,971
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△67	△1,962
為替換算調整勘定	△127	△443
退職給付に係る調整額	△20	△15
その他の包括利益合計	△216	△2,421
四半期包括利益	605	△449
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	757	△288
非支配株主に係る四半期包括利益	△151	△161

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

[セグメント情報]

① 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、業務執行の意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別の事業単位から構成されており、「システム構築サービス」、「システム運用管理サービス」及び「BPO/ITOサービス」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの内容は、以下のとおりであります。

- ・システム構築サービス システムコンサルティング、システム開発、システム保守、インフラ構築、パッケージインテグレーション
- ・システム運用管理サービス 運用コンサルティング、システム運用、アプリケーション運用、データセンター、ヘルプデスク/コールセンター
- ・BPO/ITOサービス ビジネスプロセス・アウトソーシング、ビジネスプロセス・アウトソーシング

② 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	システム構築サービス	システム運用管理サービス	BPO/ITOサービス	
売上高				
外部顧客への売上高	17,300	13,316	7,742	38,358
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	17,300	13,316	7,742	38,358
セグメント利益又は損失(△)	783	△90	190	883

(注) セグメント利益及び損失の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	システム構築サービス	システム運用管理サービス	BPO/ITOサービス	
売上高				
外部顧客への売上高	16,994	13,363	8,668	39,026
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	16,994	13,363	8,668	39,026
セグメント利益	396	177	216	791

(注) セグメント利益の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 追加情報

(法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.26%から、一時差異等の解消又は支払が見込まれる期間が平成29年1月1日から平成30年12月31日までのものは30.86%、平成31年1月1日以降のものは30.62%にそれぞれ変更されております。

この税率の変更により、当第3四半期連結累計期間において、繰延税金負債の純額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は58百万円減少し、費用計上された法人税等調整額が62百万円増加し、その他の包括利益累計額が121百万円増加しております。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) サービス別連結受注状況

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)		受注高増減	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	金額	増減率(%)
システム構築サービス	17,555	2,719	16,281	2,318	△1,273	△7.3
システム運用管理サービス	13,212	5,947	14,073	7,127	860	6.5
BPO/BTOサービス	10,586	8,715	9,280	9,662	△1,305	△12.3
合計	41,354	17,381	39,635	19,109	△1,718	△4.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) サービス別連結売上高

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)		増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)
システム構築サービス	17,300	45.1	16,994	43.5	△305	△1.8
システム運用管理サービス	13,316	34.7	13,363	34.2	47	0.4
BPO/BTOサービス	7,742	20.2	8,668	22.3	925	12.0
合計	38,358	100.0	39,026	100.0	667	1.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 業種別連結売上高

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)		増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)
金融	6,218	16.2	5,484	14.1	△733	△11.8
信託	3,365	8.8	3,287	8.4	△77	△2.3
医薬	11,067	28.9	12,661	32.4	1,593	14.4
食品	3,112	8.1	2,851	7.3	△261	△8.4
製造	2,580	6.7	2,285	5.9	△295	△11.4
サービス他	12,014	31.3	12,455	31.9	441	3.7
合計	38,358	100.0	39,026	100.0	667	1.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。